



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社sMedio
コード番号 3913 URL <http://www.smedio.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 定則
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 北埜 弘剛 TEL 03-6262-8660
定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	1,056	17.6	60		61		141	
28年12月期	1,282	7.2	175	14.7	38	73.7	3	

(注) 包括利益 29年12月期 142百万円 (%) 28年12月期 6百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	71.21		9.6	3.2	5.8
28年12月期	2.04		0.2	2.0	13.7

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	1,766	1,294	73.3	679.64
28年12月期	2,166	1,652	76.3	823.66

(参考) 自己資本 29年12月期 1,294百万円 28年12月期 1,652百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	269	64	349	1,218
28年12月期	299	57	388	1,364

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		0.00		0.00	0.00			
29年12月期		0.00		0.00	0.00			
30年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	611	4.4	9	77.2	6	85.5	2	69.9	1.49
通期	1,134	7.4	18		14		6		3.65

(注) 連結業績予想の1株当たり当期純利益は、平成29年12月末時点の発行済株式数2,029,521株から自己株式数125,092株を控除した、1,904,429株を用いて算定しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期	2,029,521 株	28年12月期	2,006,621 株
---------	-------------	---------	-------------

期末自己株式数

29年12月期	125,092 株	28年12月期	92 株
---------	-----------	---------	------

期中平均株式数

29年12月期	1,993,098 株	28年12月期	1,903,565 株
---------	-------------	---------	-------------

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計期間における我が国経済は、海外経済の緩やかな成長や国内の人手不足を背景とし、雇用・所得環境が着実に改善してきており、緩やかな成長が見られました。

当社が属する情報通信業界は、IoT（モノのインターネット化）、AI（人工知能）、ビッグデータ、VR（仮想現実）、AR（拡張現実）、通信速度向上、通信規格の高度化といった、今後の社会一般を変貌させる力を秘めた技術革新が、今までにない速さで進んでおり、それらの技術を用いたサービスが、人々の生活の一部となりつつあります。

当社は、ITの浸透が人々の生活をあらゆる面で、より良い方向に変化させるデジタルトランスフォーメーション（DX）の実現に、IoTが重要な技術であるとの認識に立ち、引き続き、事業を展開してまいります。

当社の事業は、技術の特徴で大きく分けると、無線接続技術、著作権認証技術およびブラウザ技術を活かしたワイヤレスコネクティビティ事業と脆弱性診断やBLE(Bluetooth Low Energy)を使った位置検知システム構築およびデータバックアップといった技術を活かしたセキュリティ&プライバシー事業に分けられます。

（ワイヤレスコネクティビティ事業）・・・当社および㈱ミックステクノロジーズが主体

Blu-ray再生ソフトウェアをはじめとするマルチメディアソフトウェアからのロイヤリティ収入を中心とした事業であり、Blu-rayなどを再生するデジタル家電機器（TV、Blu-rayレコーダー、PCなど）の出荷台数に影響を受けます。国内のデジタル家電機器の出荷台数は底を打った感が出てきましたが、依然、低調であることには変わりなく、厳しい事業環境が続いております。

また、放送波の高度化（4K/8K放送）やハイブリッドキャスト放送分野の強化を図るため、ブラウザ関連技術に強みを持つ㈱ミックステクノロジーズをグループに加え、事業領域を拡大しました。

（セキュリティ&プライバシー事業）・・・タオソフトウェア㈱および㈱情報スペースが主体

Androidのセキュリティ脆弱性診断やBLEを使った位置検知システム構築、データ移行・バックアップアプリ（JSバックアップ）に関する開発収入を中心とした事業であります。開発収入からロイヤリティ収入への転換を図っており、徐々にロイヤリティ収入を増やしております。

このような状況において、売上面では、国内PC出荷台数が低調であったことでロイヤリティ収入が落ち込んだ影響を大きく受け、また、経費面では、本社移転や顔認識AIといった技術開発への投資が負担となりました。

この結果、売上高1,056百万円（前期比17.6%減）、営業損失60百万円（前期は175百万円の営業利益）、経常損失61百万円（前期は、38百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失141百万円（前期の当期純損失3百万円から拡大）となりました。

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
売上高	1,282	1,056	△226
営業利益	175	△60	△236
経常利益	38	△61	△100
親会社株主に帰属する 当期純利益	△3	△141	△137

売上形態別の売上高は、下表のとおりであります。

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

形態別売上高	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
ロイヤリティ収入	901	722	△178
受託開発収入	345	265	△80
保守・サポート収入	36	68	32
合計	1,282	1,056	△226

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
流動資産	1,874	1,556	△318
固定資産	291	209	△81
流動負債	245	333	87
固定負債	268	138	△129
純資産	1,652	1,294	△358

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、318百万円減少しました。これは、主に現金及び預金が145百万円、前払いしたライセンス費用の払い出しにより原材料及び貯蔵品が131百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して81百万円減少しました。これは、主に(株)情報スペース株式取得時ののれんなどの減損39百万円が発生し、のれんが68百万円減少したことなどによります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、87百万円増加しました。これは、主に預り金が増加したことなどによります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、129百万円減少しました。これは、主に借入金の約定返済により長期借入金が125百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、358百万円減少しました。これは、主に自己株式取得227百万円および親会社株主に帰属する当期純損失141百万円を計上したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが269百万円のプラスとなりましたが、自己株式の取得による支出227百万円および長期借入金の返済による支出133百万円の影響により、前連結会計年度末に比べ145百万円減少し、当連結会計年度末には1,218百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度のマイナスからプラスに転換し、269百万円のプラスとなりました。主な増加要因は、たな卸資産の減少額の増加135百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と同水準の64百万円の支出となりました。主な支出要因は、平成29年4月の本社移転等に伴う有形固定資産の取得による支出23百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度のプラスからマイナスになり、349百万円の支出となりました。主な支出要因は、自己株式の取得による支出227百万円および長期借入金の返済による支出133百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率	60.7	68.9	87.5	76.3	73.3
時価ベースの自己資本比率	—	—	179.5	172.2	199.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度(平成30年1月1日～平成30年12月31日)の業績予想は下記のとおりとなります。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成30年12月期(予想)	1,134	18	14	6
平成29年12月期(実績)	1,056	△60	△61	△141
増減率%	7.4	—	—	—

平成30年の国内のPC出荷台数は、依然、低調な状況が続くと見込まれ、ロイヤリティ収入は若干落ち込むことを見込んでおります。一方、平成30年12月に始まる衛星放送波の4K/8K放送に関連する受託開発案件などでの受託開発収入の増加を見込み、売上高合計では、増収となると見込んでおります。

形態別売上高は、下表のように見込んでおります。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

形態別売上高	平成29年12月期(実績)	平成30年12月期(予想)	増減
ロイヤリティ収入	722	710	△11
受託開発収入	265	367	102
保守・サポート収入	68	54	△14
合計	1,056	1,134	78

平成30年12月期の業績予想を策定するにあたって、平均為替レートは、1米ドル=112.00円、1人民元=17.00円を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,364,449	1,218,904
売掛金	80,019	57,681
商品	9,249	-
仕掛品	9,741	15,572
原材料及び貯蔵品	360,912	229,648
繰延税金資産	30,761	21,316
その他	19,956	15,541
貸倒引当金	△146	△2,036
流動資産合計	1,874,945	1,556,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,376	17,474
減価償却累計額	△9,164	△4,948
建物(純額)	14,212	12,526
工具、器具及び備品	25,036	23,477
減価償却累計額	△20,639	△18,073
工具、器具及び備品(純額)	4,396	5,403
車両運搬具	3,871	7,681
減価償却累計額	△3,871	△1,837
車両運搬具(純額)	-	5,844
有形固定資産合計	18,609	23,774
無形固定資産		
ソフトウェア	57,806	39,474
のれん	185,536	117,205
その他	2,395	1,633
無形固定資産合計	245,738	158,313
投資その他の資産		
敷金及び保証金	18,843	18,397
繰延税金資産	313	978
その他	8,050	8,303
投資その他の資産合計	27,206	27,678
固定資産合計	291,553	209,766
資産合計	2,166,499	1,766,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,813	28,722
1年内返済予定の長期借入金	133,582	125,408
未払法人税等	7,710	27,847
前受収益	19,444	24,173
賞与引当金	1,244	2,291
その他	49,960	125,251
流動負債合計	245,754	333,693
固定負債		
長期借入金	249,782	124,374
資産除去債務	10,952	5,725
繰延税金負債	7,302	8,269
固定負債合計	268,037	138,369
負債合計	513,791	472,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,302	507,082
資本剰余金	661,908	667,688
利益剰余金	471,413	329,484
自己株式	△114	△227,199
株主資本合計	1,634,508	1,277,056
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,583	△48
為替換算調整勘定	16,615	17,325
その他の包括利益累計額合計	18,198	17,276
純資産合計	1,652,707	1,294,333
負債純資産合計	2,166,499	1,766,395

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1,282,941	1,056,531
売上原価	618,055	543,459
売上総利益	664,885	513,072
販売費及び一般管理費	488,948	573,889
営業利益又は営業損失(△)	175,937	△60,817
営業外収益		
受取利息	2,264	444
助成金収入	-	1,033
業務受託料	-	364
消費税差額	-	884
その他	824	199
営業外収益合計	3,089	2,925
営業外費用		
支払利息	901	2,063
為替差損	137,969	1,738
その他	2,027	269
営業外費用合計	140,897	4,071
経常利益又は経常損失(△)	38,128	△61,963
特別利益		
固定資産売却益	-	277
特別利益合計	-	277
特別損失		
固定資産除却損	1,620	16
減損損失	-	39,436
社葬費用	-	4,892
特別損失合計	1,620	44,345
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	36,507	△106,031
法人税、住民税及び事業税	11,618	26,218
法人税等調整額	29,057	9,678
法人税等合計	40,676	35,897
当期純損失(△)	△4,168	△141,928
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△294	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,873	△141,928

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,168	△141,928
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,672	△1,632
為替換算調整勘定	△3,560	710
その他の包括利益合計	△1,888	△921
包括利益	△6,056	△142,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,762	△142,850
非支配株主に係る包括利益	△294	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益 累計額合計		
当期首残高	482,389	530,871	475,286	△112	1,488,435	△88	20,176	20,087	11,736	1,520,259
当期変動額										
新株の発行(新株子 約権の行使含む)	18,912	18,912			37,825					37,825
株式交換による増加		110,777			110,777					110,777
連結子会社株式の取 得による持分の増減		1,346			1,346					1,346
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)			△3,873		△3,873					△3,873
自己株式の取得				△1	△1					△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						1,672	△3,560	△1,888	△11,736	△13,625
当期変動額合計	18,912	131,036	△3,873	△1	146,072	1,672	△3,560	△1,888	△11,736	132,447
当期末残高	501,302	661,908	471,413	△114	1,634,508	1,583	16,615	18,198	-	1,652,707

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益 累計額合計		
当期首残高	501,302	661,908	471,413	△114	1,634,508	1,583	16,615	18,198	-	1,652,707
当期変動額										
新株の発行(新株子 約権の行使含む)	5,780	5,780			11,560					11,560
株式交換による増加										-
連結子会社株式の取 得による持分の増減										-
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)			△141,928		△141,928					△141,928
自己株式の取得				△227,085	△227,085					△227,085
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△1,632	710	△921		△921
当期変動額合計	5,780	5,780	△141,928	△227,085	△357,452	△1,632	710	△921		△358,374
当期末残高	507,082	667,688	329,484	△227,199	1,277,056	△48	17,325	17,276	-	1,294,333

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,507	△106,031
減価償却費	57,380	53,549
減損損失	-	39,436
のれん償却額	26,540	45,282
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△616	880
受取利息	△2,265	△444
支払利息	901	2,063
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△277
固定資産除却損	1,620	16
為替差損益 (△は益)	△259	174
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,184	29,268
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△335,680	135,530
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,211	△5,086
前受収益の増減額 (△は減少)	△60,661	5,207
その他	△4,889	73,559
小計	△314,820	273,129
利息の受取額	2,265	444
利息の支払額	△859	△2,088
法人税等の支払額	△12,460	△6,978
法人税等の還付額	25,903	4,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	△299,971	269,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,616	△23,632
有形固定資産の売却による収入	-	277
無形固定資産の取得による支出	△24,118	△18,407
敷金及び保証金の回収による収入	3,985	6,902
敷金及び保証金の差入による支出	-	△14,536
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△33,754	△15,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,504	△64,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	90,000	-
短期借入金の返済による支出	△90,000	-
長期借入れによる収入	370,000	-
長期借入金の返済による支出	△9,436	△133,582
株式の発行による収入	37,825	11,560
自己株式の取得による支出	△1	△227,085
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,096	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	388,291	△349,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,449	△978
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,365	△145,544
現金及び現金同等物の期首残高	1,340,084	1,364,449
現金及び現金同等物の期末残高	1,364,449	1,218,904

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」6,276千円及び「その他」13,680千円は、「その他」19,956千円として組み替えております。

(連結キャッシュフロー計算書関係)

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額」に独立掲記しておりました△1,763千円は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュフロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額」△1,763千円、「その他」△3,126千円は、「その他」△4,889千円として組み替えております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ミックステクノロジーズ
事業の内容	コンピュータソフトの開発および販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、無線接続技術、著作権認証技術を活かし、ワイヤレスコネクティビティ事業を展開しており、情報家電メーカー、スマートフォンメーカー、パソコンメーカー向けにソフトウェア製品を開発・出荷しております。

株式会社ミックステクノロジーズは、自社開発の組み込みブラウザ「Tourbillonシリーズ」やデジタルAV及びネットワーク処理に関わる優れた技術を保有し、情報家電メーカー、スマートフォンメーカー、STB(*1)メーカーなど国内に豊富な出荷実績を持つ会社であります。

デジタル放送については、2020年に向けた放送サービスの高度化、特に高度BS/CS放送(4K/8K)及びハイブリッドキャスト(*2)放送などの計画が予定されており、組み込みブラウザの搭載需要が期待されます。両社の技術力と営業力を統合することにより、放送サービス分野等でのビジネス拡大を期待できると判断し、本株式取得を決定いたしました。

*1 Set Top Box (セット・トップ・ボックス) の略。STBは、ケーブルテレビ放送や地上デジタル放送、IP放送(ブロードバンドVODなど)などの放送信号を受信して、一般のテレビで視聴可能な信号に変換する装置。

*2 放送と通信(インターネット)を融合したサービスで、テレビ画面で放送とデータを同時に表示する技術。データ表示に関して、データ放送よりも表示位置などの自由度が高い。

(3) 企業結合日

平成29年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

① 企業結合直前に所有していた議決権比率	— %
② 取得した議決権比率	100.0%
③ 取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権100%を取得したものであり、当社を取得企業としております。

2. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

取得日を平成29年5月31日としたため、平成29年6月1日から平成29年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	41,766千円
取得原価		41,766千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

12,420千円

(2) 発生原因

株式会社ミックステクノロジーズにおける今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	北米	合計
683,506	599,435	1,282,941

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	中国	合計
15,994	2,614	18,609

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント
Microsoft Corp.	578,441	ソフトウェア事業
株式会社東芝	205,841	ソフトウェア事業
株式会社NTTドコモ	153,464	ソフトウェア事業

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	北米	合計
633,553	422,978	1,056,531

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	中国	合計
15,177	8,597	23,774

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント
Microsoft Corp.	401,033	ソフトウェア事業
株式会社NTTドコモ	222,715	ソフトウェア事業
株式会社東芝	130,516	ソフトウェア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	823.66円	679.64円
1株当たり当期純損失金額(△)	△2.04円	△71.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△3,873	△141,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△3,873	△141,928
期中平均株式数(株)	1,903,565	1,993,098
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式の概要	新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年9月21日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社ミックステクノロジーを吸収合併することを決議し、平成30年1月1日付で合併しました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続企業

名称：株式会社sMedio

事業内容：ソフトウェアの開発・販売

吸収合併消滅会社

名称：株式会社ミックステクノロジーズ

事業内容：コンピュータソフトの開発および販売等

(2) 企業結合日（効力発生日）

平成30年1月1日

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併であり、株式会社ミックステクノロジーズにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催していません。

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ミックステクノロジーズは解散いたしました。

(注) 株式会社ミックステクノロジーズは当社の100%子会社であるため、本合併における新株式の発行、資本金の増加、合併交付金の支払いはありません。

(4) 結合後の企業の名称

株式会社sMedio (従前の名称から変更はありません。)

(5) 企業結合の目的

当社は、2020年に向けた放送サービスの高度化に向けて、テレビ、BDレコーダー、各種STB(*1)の各分野における組み込みブラウザ需要を取り込むことを目的として、平成29年5月に株式取得により株式会社ミックステクノロジーズを完全子会社といたしました。

本年6月以降、当社でも株式会社ミックステクノロジーズの組み込みブラウザ関連技術に基づいた商談実績を積んでおりますが、さらなる大手顧客の獲得には両社一体となって、効率的な組織運営体制を構築していくことが必要と判断し、当社を存続会社として、株式会社ミックステクノロジーズを吸収合併することといたしました。

なお、株式会社ミックステクノロジーズは福岡県に本社を置いており、本合併の効力発生後は、当社の福岡オフィスとして、引き続き、福岡県で開発を行ってまいります。

*1 Set Top Box (セット・トップ・ボックス) の略。STBは、ケーブルテレビ放送や地上デジタル放送、IP放送 (ブロードバンドVODなど) などの放送信号を受信して、一般のテレビで視聴可能な信号に変換する装置。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合会計に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月23日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。